

市職員の給与・定員管理等の公表

土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、または民間企業の給与などを踏まえて、「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当から成り立っています。このコーナーでは、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

問 人事課(☎8226・1111 内線2329)、行政経営課(☎内線2384)

人件費の状況

(平成20年度決算)

住民基本台帳 人 □ (21.3.31現在)	区分	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B)÷(A)	<参考> 19年度の 人件費率
14万3095人	普通会計	462億8564万 3000円	9億6038万 9000円	90億1797万 円	19.5%	20.2%
	特別会計	369億8870万 4000円	4億8600万 2000円	7億7017万 4000円	2.1%	1.7%
	計	832億7434万 7000円	14億4639万 1000円	97億8814万 4000円	11.8%	11.2%

※人件費とは、一般職の給与(給料+手当)、退職手当負担金、共済組合負担金、特別職の給料、報酬などをいいます。
実質収支とは、歳入総額から歳出総額および翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

職員給与費の状況

(平成20年度決算)

区分	職員数 (A)	給 与 費				1人当り 給与費 (B)÷(A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 (B)	
普通会計	970人	38億3536万 4000円	8億6305万 3000円	16億3862万 9000円	63億3704万 6000円	653万3037円
特別会計	94人	3億5946万 7000円	7840万 5000円	1億5498万 9000円	5億9286万 1000円	630万7032円
計	1064人	41億9483万 1000円	9億4145万 8000円	17億9361万 8000円	69億2990万 7000円	651万3070円

※職員手当には、退職手当を含みません。
職員数は平成20年4月1日の一般職(教育長および派遣職員14人を除く)の人数です。

一般行政職の級別職員数の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な 職務内容	主 事	主 幹	係 長	課長補佐 主 査	課 長 副 参 事	参 事	部 長	
職 員 数	31人	87人	169人	144人	101人	9人	9人	550人
構 成 比	5.6%	15.8%	30.8%	26.2%	18.4%	1.6%	1.6%	100%

※土浦市職員の給与に関する条例で定める行政職給料表の級区分による職員数です。
標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
消防職、企業職、技能労務職は含まれていません。

一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料 月 額	33万6663円	34万6959円	32万5521円
平均年齢	43.6歳	43.0歳	41.5歳

一般行政職の初任給の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料 月 額	18万5800円	17万2200円	17万2200円 (II種)
平均年齢	14万0100円	14万0100円	14万0100円

一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成21年4月1日現在)

区分	経 験 年 数		
	10年	15年	20年
大 学 卒	25万2720円	29万9085円	35万0073円
高 校 卒	23万7050円	26万7733円	30万9600円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

特別職の報酬等の状況

(平成21年4月1日現在)

区 分	給料・報酬の月額	期末手当 (平成21年度支給割合)	
		6月期	12月期
市 長 副 市 長	給料	67万7600円	1.45月分
		79万0000円	
議 長 副 議 長 議 員	報酬	57万0000円	1.60月分
		50万0000円	
		46万7000円	
		計	3.05月分

■職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手当の支給概況

区 分	土 浦 市			国			
	(平成20年度支給割合)			(平成20年度支給割合)			
期 末 手 当 勤 勉 手 当		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
	6 月期	1.40月分	0.75月分	6 月期	1.40月分	0.75月分	
	12月期	1.60月分	0.75月分	12月期	1.60月分	0.75月分	
	計	3.00月分	1.50月分	計	3.00月分	1.50月分	
		(平成21年度支給割合)			(平成21年度支給割合)		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
	6 月期	1.25月分	0.70月分	6 月期	1.25月分	0.70月分	
	12月期	1.50月分	0.70月分	12月期	1.50月分	0.70月分	
	計	2.75月分	1.40月分	計	2.75月分	1.40月分	
	職制上の段階、職務の級等による加算措置→有			職制上の段階、職務の級等による加算措置→有			
退 職 手 当		(平成21年度支給率)			(平成21年度支給率)		
		自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年	
	勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分	
	勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分	
	勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	
	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分	
	その他の加算措置 →定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 →定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			

※勤勉手当支給割合は、勤務評定結果が標準の者の割合です。

※退職手当の支給率は、県内全市町村同率です。

■部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区 分	部 門	職 員 数(人)			前年との 比 較
		平成19年	平成20年	平成21年	
一般行政部門	議 会	9	9	9	0
	総 務	180	173	164	△9
	税 務	64	63	62	△1
	民 生	200	188	196	8
	衛 生	75	75	76	1
	労 働	3	3	3	0
	農林水産	31	30	31	1
	商 工	14	14	13	△1
	土 木	89	89	85	△4
	小 計	665	644	639	△5
特別行政部門	教 育	170	162	149	△13
	消 防	176	179	180	1
	小 計	346	341	329	△12
普通会計		1,011	985	968	△17
公営企業等 会計部門	水 道	22	21	21	0
	下 水 道	24	23	24	1
	そ の 他	44	49	42	△7
	小 計	90	93	87	△6
合 計		1,101	1,078	1,055	△23

